

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標9 科学技術の戦略的重点化

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)/活動指標(アウトプット)
9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進 【担当課(関係課)】 研究開発局 地震・防災研究課 (同課防災科学技術推進室、科学技術・学術政策局政策課資源室、同局人材政策課、研究振興局研究振興戦略官付)	1 地震や津波、火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進し、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤が確立される。	① 調査した活断層の数(アウトプット) (22年度実績:10活断層/目標:毎年度8活断層以上) ② 地域研究会の開催数(アウトプット) (22年度実績:8回/目標:毎年度15回以上) ③ 海底GPSを用いた海底地殻変動観測の観測精度(アウトカム) (22年度実績:5cm/目標:25年度に1cm以下) ④ 海陸構造探査等を実施する測線の数(アウトプット) (目標:1本以上)
	2 安心・安全に係る課題の解決に向け、文部科学省の持つ多様な科学技術的知見の現場における活用を図るための基盤が構築される。	① 現場ユーザーとの連携のための会議回数(1事業あたり)(アウトプット) (22年度実績:7.7回/目標:毎年度・2.0回以上)

【施策の概要】
 安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月)や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」(平成23年10月)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

達成手段

達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度補正後予算額 (千円)	24年度補正後予算額 (千円)	25年度当初予算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
安全・安心に資する科学技術の推進に必要な経費(廃止)	114,686	-	-	テロ対策等に係る研究開発(危険物の探知技術等)を推進する。また、テロ対策技術等に関する情報収集・発信、関係者のネットワーク構築等を行い、「知・技術の共有化」を促進する。	-	2-①	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当) ※廃止時点
食品成分データベース整備の推進	9,743	8,769	8,331	日本食品標準成分表の成分データは、国民が経常的に活用可能な情報として提供することにより、国民の健康で安心な生活に資することが重要であることから、検索機能等の利便性を付加した「食品成分データベース」として公開するとともにユーザーサポートを実施する。	0314	2-①	科学技術・学術政策局 政策課 資源室
地震防災研究戦略プロジェクト	1,955,870	1,525,168(うち復興特会(文科省)71,502)	1,823,607	今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域等を対象とした重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。	0316 0317	1-②~ ④	研究開発局 地震・防災研究課
地震調査研究推進本部	1,031,009	1,956,011(うち復興特会(文科省)981,343)	1,532,446	地震防災対策特別措置法に基づき文部科学省に設置された地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層や海溝型地震を対象とした調査観測等を実施する。	0318 0319	1-①	研究開発局 地震・防災研究課

安全・安心に関わる知・技術の共有化に必要な経費	-	17,105	16,866	科学技術協力協定下の「日米安全・安心科学技術協カイニシアティブ」の協力枠組み等をふまえ、関係省庁や研究機関等との連携のもと、犯罪・テロをはじめとする様々な脅威から安全な国民生活を確保するための協力を推進する。	0315	2-①	研究振興局 研究振興戦略官付
現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業(新規)	-	-	70,076	高齢世帯や単身世帯の増加に伴い、加工食品等の食品成分に係る情報取得の重要性が高まる中、食品への栄養表示の義務化も検討されている。日本食品標準成分表は食品成分に関する唯一の公的データであり、食品成分の把握に不可欠な基礎データに対する利用者の拡大に対応するため、現代型食生活を十分踏まえて収載食品を追加するなど収載内容の充実を図る。	25年度 新規事業 0026	2-①	科学技術・学術政策局 政策課 資源室

(参考)関連する独立行政法人の事業

事業	23年度 補正 後予算 額 (千円)	24年度 補正 後予算 額 (千円)	25年度 当初 予算額 (千円)	達成手段の概要	行政事業 レビュー シート 番号	関連する 指標	担当課
独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,516,442	7,096,000	6,542,386	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。	0320	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	研究開発局 地震・防災研究課
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	70,000	13,765,410 (うち復興特会(文科省) 4,234,104)	221,000	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現に貢献する。	0321 0322	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	研究開発局 地震・防災研究課